

令和4年度

地方債計画

総務省

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当：内村管理官、赤間係長

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線) 23392、23396

(直通) 03-5253-5628

(FAX) 03-5253-5631

令和4年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公営住宅建設事業	1,090	1,103	△ 13	△ 1.2
3 災害復旧事業	1,127	1,141	△ 14	△ 1.2
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学校教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社会福祉施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一般廃棄物処理	807	639	168	26.3
(4) 一般補助施設等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,013	27,724	289	1.0
(1) 一般	2,411	2,322	89	3.8
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,730	5,520	210	3.8
(1) 辺地対策	530	520	10	1.9
(2) 過疎対策	5,200	5,000	200	4.0
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	56,717	56,050	667	1.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,566	5,258	308	5.9
2 工業用水道事業	300	303	△ 3	△ 1.0
3 交通事業	1,963	1,739	224	12.9
4 電気事業・ガス事業	288	195	93	47.7
5 港湾整備事業	689	571	118	20.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	3,637	556	15.3
7 市場事業・と畜場事業	379	375	4	1.1
8 地域開発事業	840	658	182	27.7
9 下水道事業	12,181	11,934	247	2.1
10 観光その他事業	78	56	22	39.3
計	26,477	24,726	1,751	7.1
合 計	83,194	80,776	2,418	3.0

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(334)	(241)	(93)	(38.6)
総 計		(334)	(241)	(93)	(38.6)
		101,799	136,372	△ 34,574	△ 25.4
内 訳	普 通 会 計 分	76,077	112,407	△ 36,331	△ 32.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,722	23,965	1,757	7.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		43,713	58,662	△ 14,949	△ 25.5
財 政 融 資 資 金		26,252	36,839	△ 10,587	△ 28.7
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,461	21,823	△ 4,362	△ 20.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(334)	(241)	(93)	(38.6)
民 間 等 資 金		58,086	77,710	△ 19,625	△ 25.3
市 場 公 募		36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受		21,486	33,010	△ 11,525	△ 34.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	8	7	1	14.3
	災害復旧事業	1	2	△ 1	△ 50.0
	一般単独事業	1	1	0	0.0
	公営企業債				
	水道事業	5	1	4	400.0
	国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	(1)	(1)	(0)	(0.0)
		15	11	4	36.4
内 訳	普通会計分	9	8	1	12.5
	公営企業会計等分	6	3	3	100.0
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	12	8	4	50.0
	地方公共団体金融機構資金	3	3	0	0.0
	(国の予算等貸付金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公営住宅建設事業	1,098	1,110	△ 12	△ 1.1
3 災害復旧事業	1,128	1,143	△ 15	△ 1.3
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学校教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社会福祉施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一般廃棄物処理	807	639	168	26.3
(4) 一般補助施設等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,014	27,725	289	1.0
(1) 一般	2,412	2,323	89	3.8
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,730	5,520	210	3.8
(1) 辺地対策	530	520	10	1.9
(2) 過疎対策	5,200	5,000	200	4.0
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	56,727	56,060	667	1.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,571	5,259	312	5.9
2 工業用水道事業	300	303	△ 3	△ 1.0
3 交通事業	1,963	1,739	224	12.9
4 電気事業・ガス事業	288	195	93	47.7
5 港湾整備事業	689	571	118	20.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	3,637	556	15.3
7 市場事業・と畜場事業	379	375	4	1.1
8 地域開発事業	840	658	182	27.7
9 下水道事業	12,181	11,934	247	2.1
10 観光その他事業	78	56	22	39.3
計	26,482	24,727	1,755	7.1
合 計	83,209	80,787	2,422	3.0

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(335)	(242)	(93)	(38.4)
総 計		(335)	(242)	(93)	(38.4)
		101,814	136,383	△ 34,570	△ 25.3
内 訳	普 通 会 計 分	76,086	112,415	△ 36,330	△ 32.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,728	23,968	1,760	7.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		43,728	58,673	△ 14,945	△ 25.5
財 政 融 資 資 金		26,264	36,847	△ 10,583	△ 28.7
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,464	21,826	△ 4,362	△ 20.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(335)	(242)	(93)	(38.4)
民 間 等 資 金		58,086	77,710	△ 19,625	△ 25.3
市 場 公 募		36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受		21,486	33,010	△ 11,525	△ 34.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画について

令和4年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は10兆1,799億円となり、前年度に比べて3兆4,574億円、25.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は7兆6,077億円で、前年度に比べて3兆6,331億円、32.3%の減、公営企業会計等分は2兆5,722億円で、前年度に比べて1,757億円、7.3%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債1兆7,805億円（前年度に比べて3兆6,992億円、67.5%の減）を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（消防本部における災害対応ドローンの整備、応援職員の受入れ施設等の整備及び消防救急デジタル無線の機能強化等）することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

令和4年度以降も、地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を令和8年度まで継続し、脱炭素化に係る事業（令和7年度まで）を加えるとともに、長寿命化に係る事業の対象を拡充（空港施設、ダム）することとし、5,220億円（前年度に比べて900億円、20.8%の増）を計上している。

(7) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策の推進等のため、過疎対策事業を充実することとし、5, 200億円（前年度に比べて200億円、4.0%の増）を計上している。

(8) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化や公立病院の機能分化・連携強化、下水道の広域化等の取組み及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.9%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額15億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

【参考1】通常分・特別分の状況（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	76,086	112,415	△36,330	△32.3
通常分	49,781	49,019	762	1.6
特別分	26,305	63,396	△37,092	△58.5
臨時財政対策債	17,805	54,796	△36,992	△67.5
財源対策債	7,600	7,700	△100	△1.3
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	25,728	23,968	1,760	7.3
総 計	101,814	136,383	△34,570	△25.3
通常分	75,509	72,987	2,522	3.5
特別分	26,305	63,396	△37,092	△58.5

- (注) 1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

【参考2】地方債資金の構成内訳（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度計画		令和3年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	43,728	42.9	58,673	43.0	△14,945	△25.5
財 政 融 資 資 金	26,264	25.8	36,847	27.0	△10,583	△28.7
地方公共団体金融機構資金	17,464	17.2	21,826	16.0	△4,362	△20.0
(国の予算等貸付金)	(335)	-	(242)	-	93	(38.4)
民 間 等 資 金	58,086	57.1	77,710	57.0	△19,625	△25.3
市 場 公 募	36,600	35.9	44,700	32.8	△8,100	△18.1
銀 行 等 引 受	21,486	21.1	33,010	24.2	△11,525	△34.9
合 計	101,814	100.0	136,383	100.0	△34,570	△25.3

- (注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆6,200億円（前年度比9,600億円、12.7%減）を予定している。
2 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和4年度市場公募地方債について

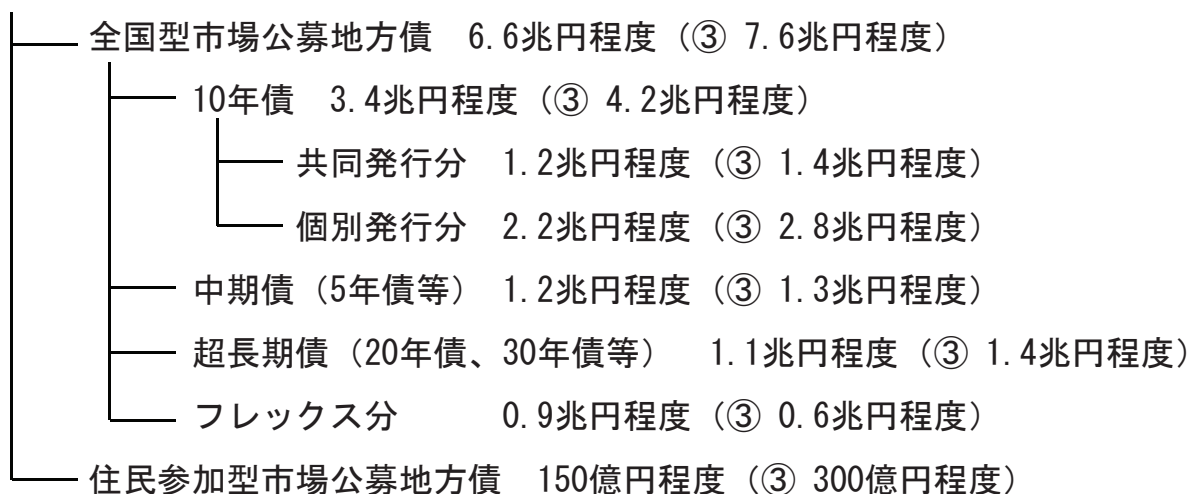
【地方債計画計上額】

市場公募地方債 3兆6,600億円
 (地方債計画総額に占める割合 ③ 32.8% → ④ 35.9%)

- (1) 全国型市場公募地方債 3兆6,450億円 (③ 4兆4,400億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 150億円 (③ 300億円)

〈参考1〉 令和4年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 6.6兆円程度 (③ 7.6兆円程度)



- (注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものである。合計と一致しない場合がある。
 (注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。
 (注3) 令和3年度の数値は令和3年度計画ベースの数値をフレックス分の関係で一部調整している。
 (注4) フレックス分には、償還年限未定分を計上している。

〈参考2〉 市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計画額推移 (単位: 兆円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
市場公募地方債	4.4	4.3	4.0	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	3.7
地方債計画総額 に 占める割合	32.4 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	35.9 %